

令和6年度

八代市議会令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察報告書

■視察日程

令和6年11月6日（水）～8日（金）

■視察先

令和6年11月 6日 午後 愛知県春日井市

令和6年11月 7日 午前 岐阜県下呂市

令和6年11月 8日 午前 愛知県清須市

■視察参加者

【委員会】	副委員長	谷 川 登
	委 員	大 倉 裕 一
	委 員	北 園 武 広
	委 員	友 枝 和 也
	委 員	中 村 和 美
	委 員	成 松 由紀夫
	委 員	野 崎 伸 也
	委 員	山 本 幸 廣

【執行部】復興整備課長 坂 井 宏 全

【随 行】議会事務局 安 永 尚 斗
松 崎 広 平

■視察先及び目的

1 愛知県春日井市

『豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について』

平成12年に甚大な被害をもたらした、東海豪雨からの復興・復旧及び近年頻発する自然災害における治水対策を調査するもの。

春日井市は、愛知県名古屋市の北東に隣接する中枢中核市である。愛知県名古屋市及びその周辺（東海3県）で起こった豪雨災害（東海豪雨）で、浸水、河道護岸の損壊、崖崩れ、土石流などによる災害が発生した。

発災直後の詳細や、現在に至るまでの復旧・復興の状況、その後の治水・防災対策等について調査を行うことにより、本市における復旧・復興及び今後の治水対策の参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 岐阜県下呂市

『令和2年7月豪雨災害からの復興について』

令和2年7月豪雨からの復興・復旧及び近年頻発する自然災害における治水・防水対策を調査するもの。

下呂市は、岐阜県の中部に位置し、全体面積851.06㎢のうち山林が9割を占めている。市の中心部を流れる飛騨川が大雨により氾濫し、家屋への浸水、河道護岸の損壊、崖崩れ、土石流などによる災害が発生した。

本市においても、発災時期は違えど令和2年7月豪雨において、球磨川流域地域において甚大な被害を受け、現在も復旧・復興作業が進められているところである。

発災直後の詳細や、現在に至るまでの復興・復旧の状況、その後の防災対策等について調査を行うことにより、本市における復興・復旧及び今後の治水対策の参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

3 愛知県清須市

『豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について』

平成12年に甚大な被害をもたらした、東海豪雨からの復興・復旧及び近年頻発する自然災害における治水対策を調査するもの。

清須市は、愛知県の北西部に位置し、一級河川庄内川の下流域にあり、ほとんどの地域が海拔10m未満である。東海豪雨の際は、新川の堤防決壊に伴い多数の浸水被害が生じ、車や電車も水没する事態となった。

発災直後の詳細や、現在に至るまでの復旧・復興の状況、その後の治水・防災対策等について調査を行うことにより、本市における復旧・復興及び今後の治水対策の参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

1 視察日時 令和6年11月6日（水） 14:00～15:30

2 調査事項 『豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について』

3 事業内容（説明内容）
別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 消防団の分団数及び総員は。東海豪雨時の活動状況は。

A 1 6分団。110～120名程度の団員数で組織されている。地域性、希薄化かもしれないが、豪雨時の活動は行っていない。

Q 2 土のう備蓄倉庫の規模及び作成個数根拠は。またその使用実績は。

A 2 6平米程度の倉庫で、250袋程度備蓄している。一部の地域での使用実績はある。

Q 3 災害時のトイレなどの対策は。

A 3 下水道が整備されている地域の避難所にはマンホールトイレが整備されているが、令和9年度をもってマンホールトイレの設置は行わない。理由としては、整備費に対する費用対効果。水を必要とするため断水時は使用できない。そのため簡易トイレ（段ボールやプラスチック製）の備蓄を行っている。

Q 4 防災意識の低下についての対応は。

A 4 現時点では防災訓練等と考える。各部の方で能動的に動ける意識付けを行っている。

Q 5 災害時、市民からの電話が殺到するが、マンパワー不足の中での対応策は。

A 5 平成23年時の災害の際は、10器の電話を配備し、直接災害対策本部へつながるようにして職員が対応。議員からの連絡も事務局を通していない。

Q 6 災害関連ごみ等の収集について、仮置き場の確保及び収集業者との連携体制は。

A 6 仮置き場を用いた収集は実績がない。小規模災害時は、家の前においておけば収集業者が回収する形を取っている。

Q 7 都市部に多くみられる地下空間を活用した調整池などは整備されているか。

A 7 5～6千トン規模の調整池を7カ所程度整備している。

Q 8 避難所のテレビ設置については。

A 8 体育館等、41カ所に32型のテレビを設置している。

【視察の様子】





1 視察日時 令和6年11月7日（木） 10:30～12:00

2 調査事項 『令和2年7月豪雨災害からの復興について』

3 事業内容（説明内容）
別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 被害当時の議会としての対応は。

A 1 議会事務局で情報収集や議員自体の安否確認を行った。市自体の9割が山間地で、広大な面積のため災害時の議員の招集は難しい。

Q 2 災害時の議会と執行部の連携体制は。

A 2 電話1件1件をメモに書き込んでいたが、令和2年7月豪雨は被害が局所的だったから対応できたと考える。

Q 3 外国人労働者、移住者等の防災研修会等の対応は。

A 3 旅館、ホテルで働いている外国人労働者が多いため、やさしい日本語で説明を行っている。

Q 4 貴市独自の床下浸水世帯への補助事業を行った経緯について。

A 4 平成30年時の災害から実施した。床下浸水でも、基礎部分の下の泥の欠きだし等の作業は大変で費用もかかるため。

Q 5 地震被害に対する補助について及び宿泊者等への避難対策は。

A 5 耐震に対する市の補助はある。旅館等に対し、市からの助言等を行っていないが、旅館組合に対し、避難時の受援者の宿泊について依頼している。

Q 6 下呂市被災地区の賑わいの創出について。

A 6 30年豪雨で被災した地区で賑わいの創出についてソフト面で支援を行っている。

Q 7 イエローゾーン、レッドゾーンの住民に対しての周知の仕方は。

A 7 ハザードマップで周知している。

Q 8 災害時の消防団の活動について。

A 8 被災状況の確認等を依頼した。

【視察の様子】





1 視察日時 令和6年11月8日（金） 10:00～11:30

2 調査事項 『豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について』

3 事業内容（説明内容）
別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 地域住民の連携について、防災訓練等の参加率は。

A 1 若年層が少なく2～3割程度で高齢者が多い。一昨年より取組に市が関与せず、住民のみの訓練を行う働きかけを行っている。

Q 2 災害時の医療機関との連携について。

A 2 本来であれば災害時は医療を集約することで効率的に患者の対応ができると考えているが、地方は医療機関が少なく規模が小さいため都市部のようにはいかない。

Q 3 避難所へのペットの対応について。

A 3 他の避難者へのアレルギー等も鑑み、初めは分離する。情報収集後、区画を分離するなどの対応を行う。

Q 4 避難所のトイレ、ベッドの対応及び今後の課題は。

A 4 災害関連死などの主な要因は熟睡できないことも考えられ、エアーマットの配備使用を勧めている。マンホールトイレは水がないと厳しいため1回使いきりの簡易トイレや段ボールトイレを推奨している。

Q 5 自主防災の強化及び備品について。

A 5 全く進んでいない。防災リーダー等の核となる人物を育成している段階。備品購入費については3年で50万円の予算が計上されている。

Q 6 避難所でのルール作りについて。

A 6 避難所運営マニュアルを作成しHPでも公開している。また、避難所の玄関先に紙で貼りだしている。

Q 7 人間正常性バイアスを避難させる取組について。

A 7 町内会の活性化が大事と思っている。町内会が一致団結して避難を呼びかけるなどの取組。

Q 8 町内会の加入減少に対する防災への意識付けの取組について。

A 8 町内会に加入していない世帯へも“無事ですカード“などのグッズを配布するなど加入のきっかけづくりを行っている。

【視察の様子】





<< 各委員所見 >>

令和2年7月豪雨に関する特別委員会管外行政視察所見}

委員名「谷川 登」

視察日 令和6年11月6日{水曜日}
視察先 愛知県春日井市
調査項目 豪雨災害からの復興、復旧及び治水対策について

愛知県春日井市の東海豪雨の概要については、平成12年9月11日～12日にかけて、大型で非常に強い台風14号の影響により、日本列島に停滞していた秋雨前線の活動が活発となり、愛知県西部に大雨、雷、波浪、洪水注意報と、同時に大雨洪水警報が発表され、市設置の雨量計によると総雨量が513.5mmであった。

被害の状況については、浸水、床上浸水364棟、床下浸水727棟、及び田畑への土砂流入、土砂崩れの被害状況であった。

災害対応の概要については、市職員を参集後、災害対策本部設置し、第1次非常配備態勢人数1,092人で対応、避難勧告1,703世帯に発令を行った。

避難者の状況については、私立小学校及び19の施設に960人が避難した他、要配慮者{高齢者、重度障害者}を自宅等から避難所へ搬送を行った。

災害対応の、備蓄品の供給は、乾パン9,052食、アルファ米3,735食、毛布975枚、又、被災証明書発行件数666件、災害見舞金支給状況379世帯であった。

豪災害の記録として、災害を後世伝える手段等については、春日井市地域防災組織支援事業については、地域独自の防災マニュアルを作成し、これに基づいた防災体制の整備や防災訓練を実施する区、町内会、自治会などに、備蓄食料、感染症対策物品などの購入や、マニュアル印刷の費用について補助金交付を行っている。

DXを活用した防災体制システムについては、災害発生時における災害対策本部各部の情報共有、対応状況の可視化を実現し効果的な意識決定を図るため民間事業者のシステムを導入及び被害情報の集約、避難所開設、避難情報発令などの情報を一元化並びに自動音声による電話連絡を一斉に行うことができる民間事業者のシステムを導入している。

現在の治水対策、避難計画及び地域防災訓練については、台風、集中豪雨等異常気象や大規模な災害事故を想定し毎年10月に訓練を行っている。

本市においても、避難所における避難者の迅速な対応や運営の効率化を図る為、はちパスの事前登録を行って行くことが必要と思います。

令和 2 年 7 月豪雨に関する特別委員会管外行政視察所見}

委員名「谷川 登」

視察日 令和 6 年 11 月 7 日{木曜日}
視察先 岐阜県下呂市
調査項目 令和 2 年 7 月豪雨災害からの復興について

下呂市は、平成 16 年に 5 町村が合併し、人口 29,022 人で面積 851.21 k m²で約 9 割が山林地域である。

下呂市の土砂災害警戒区域イエローゾーン 1,206 箇所、土砂災害特別警戒区域レッドゾーン 1,152 箇所とくに、土砂災害、がけ崩れ、土石流のリスクの高い地域であり、令和 2 年 7 月豪雨下呂市においては、豪雨による被害概要は、床上浸水 48 棟、床下浸水 66 棟、の被害が発生した。又人的被害なかったが、気象庁防災対応支援チームを派遣受け入れ災害救助法適用を行った。

又、豪雨による増水に伴い市道の崩落した為、国土交通省中部地方整備局の派遣を受け被災状況の把握が必要となったが、現場に近づくことが困難である為、ドローン等を活用し被害の調査を行い豪被災者への対応として、災害救助法準用による市営住宅家賃等免除、免除期間 2 年間及び床下浸水世帯への支援金は、複数世帯 100,000 円、単身世帯 75,000 円の支援金支給を行った。

DX 活用した防災体制については、防災行政無線アンサーバック通信及びアマチュア無線通信を活用して避難指示などの情報配信を行っている。又、今後下呂市防災アプリの導入としては、スマートフォンなどにアプリに対し、避難指示等避難情報を配信する予定である。

避難要支援者における福祉担当部局及び老人ホームなどの施設については、下呂市社会福祉協議会では、下呂市地域防災計画に基づき 7 月 12 日に下呂市社会福祉協議会小坂支所に災害ボランティアセンターを設置し対応した。

介護保険事業所間相互応援協定の締結については、応援実施のスキム①支援が必要な事業所は市の高齢福祉課へ要請②市は支援の可否について調査③回答に基づき支援を協議④協議結果により支援を依頼⑤支援の実施応援協定を養護老人ホームにおける避難支援に取り組んでいる。

本市においても、避難所における避難者の迅速な対応や運営の効率化を図る為、はちパスの事前登録を行うことが必要と思います。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会管外行政視察所見}

委員名「谷川 登」

視察日 令和6年11月8日{金曜日}
視察先 愛知県清須市
調査項目 豪雨災害からの復興、復旧及び治水対策について

清須市における東海豪雨の概要については、平成12年9月11日～12日かけて発生した東海豪雨によって多数の浸水被害などの大規模災害により、29,478 tの大量の災害廃棄物処理を行った。

復興状況については、当時、災害廃棄物処理計画がなかったため、災害ごみが路上や公園に廃棄されたため、効率的な処理が進まず、復旧、復興の大きな妨げとなり令和2年に災害廃棄物処理計画を更新し、市が管理するすべてのグラウンド、公園の廃棄物の置き場搬入経路等計画作成を行っている。

避難者支援内容{貴市独自の避難所運営や支援等}については、避難所運営のルールが明確でなく、市民への周知もできていなかった。又、発災直後一部の避難所では、障害者等に対して配慮が足りない状況であったので、避難所運営マニュアルで運営基本ルールを策定して、普及防災リーダー養成講座で避難所運営訓練を実施している。

国、県及び市{部局内}の連携、役割については、避難要支援者における福祉担当部局及び老人ホームなどの施設との連携を行っている。

豪災害の記録については、後世へ伝える手段等、旧西枇杷島町の有志の方々が中心となり、2015年東海豪雨を忘れないという紙芝居を作成し、毎年、市内の小中学校で児童、生徒に対して上映を行っている。

DXを活用した防災体制及び計画については、防災行政無線で放送される災害緊急情報や避難所開設情報及び防犯不審者情報を現在、人口の約20%で、68,720名内13,760名が登録されメールで配信を行っている。

現在の治水対策、避難計画及び地域防災訓練については、水害対応ガイドブックは、住家の場所、階層等から、避難するタイミング、水平避難の必要性、避難先を判定フローにより、事前に決めておくことができるようにしている。

地域防災訓練については、防災リーダー養成講座及び防災リーダーフォローアップ講座を開催し、各地区で防災リーダーとなる人材を育成している。

本市においても、避難所における避難者の迅速な対応や運営の効率化を図る為、はちパスの事前登録を行って行くことが必要と思います。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【 大 倉 裕 一 】

視察日：令和6年11月 6日（水）

視察先：愛知県春日井市

調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

春日井市議会加納議長から、球磨川の氾濫はすごかったというイメージがある

春日井市が逆に学ばせていただくべきではないかと思う

令和2年7月豪雨災害の事を色々教えていただけたらありがたい

八代市の地域資源が羨ましい

空港路線で繋がっている。地域間交流ができればありがたい

名古屋市の近隣ではあるが、人口は頭打ちの状況。

防災に強いまちづくりの一貫として実のある研修となる事を記念すると挨拶いただいた

平成12年の東海豪雨災害では、床上浸水364棟、床下浸水727棟にのぼり、春日井市では、独自の災害見舞金制度を有しておられ、災害見舞金を622棟に支給と説明があった。

自治体の思いやり、寄り添いを感じた

被災の教訓から、物置（6㎡）程度ではあるが、250自治体に防災倉庫を整備、土嚢を100体程度配備している。

平成23年の台風15号による大雨では、床上浸水214棟、床下浸水183棟の被害が発生。この時の市役所職員の参集状況について記録が残っておらず、災害対策本部の混乱ぶりが露呈された。

また、市民から厳しい意見や指摘を受け、一つひとつ対応している。

例を挙げると、防災行政無線は整備おらず職員による有線を利用していたが、教訓から音声架電システムを導入して、職員の効率化を図ったこと

排水路・雨水幹線・地下式雨水調整池・ポンプ場の整備を図られたこと

防災資機材の点検を1回/年行われ、避難所となる学校の先生方と顔の見える関係の構築にも力を注ぐ

出水期においては、市民向けに土嚢の事前配布を二日間行なっている

課題としては、災害から10年経つことで職員の経験者が少なくなり、防災意識が希薄になること。また、判断が鈍ることが課題と述べられた。

消防団組織においては、6分団120人くらいで、水防団との位置づけであるとの回答もいただいた

そこを対策して、市民の生命財産を守ることが行政の責務ではないか

視察日：令和6年11月 7日（木）

視察先：岐阜県下呂市

調査項目：令和2年7月豪雨災害からの復興について

下呂温泉で有名である岐阜県下呂市を視察。人口 29,000 人、面積 851.21 km²、約9割が山林、岐阜県の3番目の面積を誇り、本課5庁舎、支所5庁舎、計 10 拠点で行政事務を行なっている

下呂市のイエローゾーン 1,206、レッドゾーン 1,152、

八代市のイエローゾーン 1,596、レッドゾーン 1,500、

お互いに土砂災害のリスクが高い地域だ。

平成 30 年 7 月豪雨災害対応の検証がきちんと行われ、情報把握が的確にできていない！→避難情報の発令のタイミングが遅い・どの地域に発令するか判断が遅い！ ⇒ 市民の早めの避難行動に繋がっていない

との検証結果を導いておられた。

謙虚な姿勢である。本市はこのような姿勢がうかがえるだろうか？

本市も令和2年7月豪雨災害について、どこで、どれだけの雨が降り、その結果、球磨川のどの地域から、内水氾濫か球磨川の越流に至ったものか、豪雨の際の真の検証を行い、反省すべき点は反省して、二ノ轍を踏まないようにしてほしい。

その検証は国や県が行う事かも知れない。

八代市坂本町でも輪中堤や嵩上げが進む一方で、川辺川ダム穴開きダムの建設が進む。果たして、ダムで令和2年7月豪雨の災害を防ぐ事が可能なのか、八代市民の生命財産を守る最後の砦は、市民が一番近くに存在する八代市である。八代市行政としての責任を果たしていただきたいと願う。

視察日：令和6年11月 8日（金）

視察先：愛知県清須市

調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

説明冒頭から圧巻だった。祈るだけでは命は絶対に守れない。自分で命を守る覚悟が必要。命を守るためには、リスクを正しく理解し、リスクに対する有効な対策（いつ、どこへ、どうやって）を事前に策定しておく（危機管理）が必要と映し出された映像を基に上記のことを述べられた。

その背景にはF15 戦闘機が飛ぶ。

この防災専門官は行政職員か？と疑った。自己紹介で、航空自衛隊に所属していた事。そして、東北地方の津波による被災地を上空から見て、空からでは命は守れない、と悟って、行政の防災専門官に応募した、と現在の職にあることを紹介された。

すごく、熱い気持ち、そして行政だけではなく日本としての防災や気象予報に関する課題や思いを述べていただいた。

また、清須市は内水氾濫による災害であるものの、被害の状況を紙面資料で見ると、令和2年7月豪雨による坂本町の災害のつめ痕の方が大きく感じた。今回の視察の中では、坂本や二見の災害に一番近い被災地であった。

特別委員会としての調査事項に関しては、防災専門官がまとめていただいた別紙に委ねるが、災害を風化させない・防災意識を高める取り組みとして、「紙芝居」や「かるた」にして、取り組まれており、風化させてはいけない・防災意識を高揚させるための意識と知恵を感じた。

広域避難計画や個別避難計画については、清須市の課題と捉えておられ、八代市と共通の課題であると思う。

また、地区防災組織の充実のため、単年度での役員交代では、地区防災意識や計画、浸透が図られないので、複数年度にすべきとの考えも参考になる視察となった。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名〔友枝 和也〕

視察日 令和6年11月6日

視察先 愛知県春日市

調査項目 豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

平成12年9月11日から12日の東海豪雨の概要

台風14号の影響で、日本列島に停滞していた秋雨前線の活動が活発となり、11日(月)午前1時45分に愛知県西部に大雨・雷・波浪・洪水注意報、同日午前5時29分に大雨・洪水警報が発表される。

浸水被害、床上浸水364棟、床下浸水727棟。

その他、田畑への土砂流入。ため池、用水路の堤体決壊、土砂流入、土砂崩れが発生。

災害対応として、災害対策本部第1次非常配備態勢1092人。

避難勧告5地区1703世帯に発令、市立小学校はじめ19施設に960人が避難したほか、要配慮者10人を自宅等から避難所へ搬送。

被害の教訓を生かした対応として、希望する区・町内会・自治会に、近隣の公園等24ヶ所に土のう備蓄倉庫を整備。

平成23年9月20日から21日の大雨の概要

台風15号の影響で春日市では、20日午前6時53分に大雨・洪水注意報が、午前6時53分に大雨・洪水注意報が、同日午前9時8分に大雨・洪水警報が発表。

被害の状況

浸水被害、床上浸水214棟、床下浸水183棟。

その他、田畑への土砂流入、ため池、用水路の堤体決壊、土砂流入、土砂崩れ。

避難行動要支援者への支援策として、ひとり暮らしの高齢者や障がいのある人など、災害時に避難所への避難に支援を必要とする人に対して、区・町内会・自治会などの避難支援を実施。

現在の治水対策、避難計画及び地域防災訓練

台風、集中豪雨等異常気象を想定した毎年10月に開催の防災会議に諮問。

毎年6月に水防工法や避難訓練を関係機関の協力を得て実施。避難所体験等の「自助・共助・公助」を踏まえた住民参加型の総合訓練として実施。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名〔友枝 和也〕

視察日・令和6年11月7日（木）

視察先・岐阜県下呂市

調査項目・令和2年7月豪雨災害からの復興について

平成30年7月豪雨の被災経験を今後の災害対応に活かすため、災害対応検証、専任職員を配置する。

雨量、河川水位の情報把握ができていないため避難情報の発令のタイミングが遅く、どの地域に発令するか判断が遅いため早めの避難行動に繋がっていない。

そのため、下呂市に設置されている雨量計・水位計データを一元表示することで、災害対応の効率化や見落としの防止ができればと考え、広大な市域の雨量・水位情報を面として視覚的に捉えることで、早期の避難情報発令判断に役立てる。

令和2年7月豪雨の被害

全壊4棟、大規模半壊6棟、半壊18棟、床上浸水17棟、床下浸水169棟。人的被害なし。下呂市萩原では7月7日からの24時間降水量414.0ミリを観測。災害救助法適用。

令和2年7月8日、岐阜県下呂市小坂地区において、豪雨による増水に伴い市道の路側250mにわたる崩落が発生し、国土交通省中部地方整備局からTEC-FORCEの派遣を受ける。

大規模災害が発生した場合、技術職員の少ない自治体にとって支援していただけることは、大変こころ強く、頼れる存在だと感じた。

介護保険事務所間相互応援協定の締結

協定締結施設35施設、20法人（市内全事業事業者）

下呂市防災アプリの導入。住民はスマートフォンなどにアプリをダウンロード。市はアプリに対し、避難指示等避難情報や日常のお知らせを配信する。防災士の育成、共助の強化。

自主防災組織が推薦する者に対し、防災士資格取得の諸費用全額補助する事業。防災士資格取得後、下呂市防災士会に入会する事が条件。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名〔友枝 和也〕

視察日・令和6年11月8日（金）

視察先・愛知県清須市

調査項目・豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

被災当時、災害廃棄物処理計画がなかったため、災害ゴミが無秩序に路上や公園等に廃棄されたため、効率的な処理が進まず、復興、復旧の妨げになった。令和2年に災害廃棄物処理計画を更新し、市が管理する全てのグラウンド、公園等の廃棄物の置き場、搬入経路等の計画を作成。

避難者支援内容では、避難所運営のルールが明確でなく、市民への周知も不十分であったため、避難所運営マニュアルで運営基本ルール策定と普及につとめる。防災リーダー育成講座で避難所運営訓練を実施。

D Xを活用した防災体制と計画については、防災アプリや避難通知アプリなどデジタルツールを活用。

防災行政無線で放送される災害緊急情報、避難指示等の避難情報、避難所開設情報及び防犯・不審者情報をメール配信している。

現在の治水対策、避難計画及び地域防災訓練については、住家の場所、階層するタイミング、水平避難の必要性、避難先を判定フローにより、事前に決めておく事ができるようにしている。

各地区の自主防災訓練において、要配慮者宅に避難指示を伝達する連絡網を作成し、当日実際に伝達及び避難支援する訓練を実施。

地域防災訓練として、防災リーダー育成講座及び防災リーダーフォローアップ講座を開催し、各地区で防災リーダーとなる人材を育成している。自主防災訓練を計画する防災委員が単年度で交代すると、防災に関するノウハウが継承及び発展しないため、自治会の規約を改正し、防災委員を2年以上かつ常任できることを推奨し、講座で養成した人材を各自治会の防災委員にすることをめざす。

特に避難所運営訓練は、住民だけで実施できることを目指し、防災リーダー養成講座において避難所開設運営訓練を実際の避難所で実施している。昨年度は、職員不在で住民だけによる避難所運営訓練を開催。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【中村和美】

◆視察日：令和6年11月6日（水）

◆視察先：愛知県春日井市

◆調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

春日井市は、人口308,937人、世帯数140,501世帯、面積92.78km²（令和6年5月現在）の市で人口密集地の平野である。平成19年9月11日～12日の大雨（東海豪雨）発生。台風14号の影響により、総雨量513.5ミリ、最大時間雨量88.0ミリ（9月11日PM20:00～21:00）に達した。主な原因は、市内を流れる、八田川、地蔵川の河川氾濫にて、床上浸水364棟、床下浸水727棟の住宅浸水や田、畑への土砂流入等が発生したとの事。避難勧告5地区、1,703世帯に発令、小学校や19施設に960人が避難し、要配慮者（高齢者、重度障がい者）10人を自宅から避難所へ市の職員が搬送、無事終了したとの事。次に平成23年9月20日～21日、台風15号が上陸。総雨量344.0ミリ、最大時間雨量68.0ミリ（PM15:00～16:00）床上浸水214棟、床下浸水183棟、二河川の氾濫

中村和美 (春日井市)

により、被害発生、避難勧告41地区、37,057世帯に
発令、小学校や30施設に619人が避難、要配慮者7人
を配達したとの事、この時も人的被害がなかったのは、幸い
である。今後の市の災害対応については、①土のうの備蓄
倉庫の整備 ②備蓄食糧の充実 乾パン→クッキーへの変更
堅くて食べられないとの事、③大音量スピーカー搭載広報車
④全指定一般避難所への32型テレビ"配備、⑤区、町内会、
自治会長への情報システム導入等の対応との事でした。
春日井市では、区長、町内会自治会長、民生委員、
児童委員との連携、協力が、すばらしく、地域の皆様
を支えていると思ったが 残念だったのは、地区消防
団が6分団総員110名~120名との事で災害救助
活動には、参加しないとの事でした。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：令和6年11月7日（木）

◆視 察 先：岐阜県下呂市

◆調査項目：令和2年7月豪雨災害からの復興について

下呂市、人口29,022人、面積851.21km²（令和6年10月1日）

約9割が山林であり、琵琶川の一級河川が流れている。

八代市とよく似た市である。平成30年7月豪雨（6月27日～7月

8日）では、床上浸水48棟、床下浸水66棟、人的被害なし。

下呂市金山で1時間108.01ミリの猛烈な雨を観測

したとの事。このため、市では、災害対応の検証が行な

われ、専任職員を配置、検証結果として、雨量、河川

水位の情報握握や避難指示の発令タイミングが遅い、

どの地域に発生するのかの判断が遅い等の問題点が

出て来たとの事。改善策として、下呂市内に設置されて

いる、雨量計、水位計データを一元表示する事の重要性

が課題となったとの事。現在は雨量計31台、水位計

29台を設置、早期避難状態発令判断に

役立っているとの事。令和2年7月豪雨でも、家屋被害

下呂市

(中村和美)

は、あったものの、人的被害はなかったとの事でした。

解驛川沿いに、養護、特別養護老人ホーム(定員、養護50

名、特養70名、ショートステイ30床、転居救100名)でも、

よく避難訓練が出来ていると思いた。又、社協や

市内の特養や老人ホーム等の施設、35施設、市内事業者

20法人との避難支援協定が出来ているとの事。

又、山内部の通信手段も、非常通信機として、アンサー

バック通信手段があり、住民との緊急連絡が

出来る。防災士も、279名の会員が活動、地震村

策も阿寺断層帯があり、災害発生時の

取り組み等、計画されていた。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【 中村和美 】

◆視察日：令和6年11月8日（金）

◆視察先：愛知県清須市

◆調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

清須市、人口69,194人、世帯数30,451世帯、面積17,35km²（R6年5月末）明治時代は、殆んど団圍であった。清須市は、五条川、庄内川、新川が流れこぶ市で、庄内川は、名古屋城の城下町を守る為に、1784年着工、1787年完成の庄内川のバイパス河川として、新川が完成した。東海豪雨について、平成12年9月11日～12日に発生、1時間に93ミリを越える雨を記録、総雨量567ミリの観測史上最大の降雨となったとの事。河川も、庄内川では、計画水位を越え、新川の破堤にて、約29,000人が避難、18,000戸以上の住家が被災し、6名の負傷者があり、床上浸水6,467戸、床下浸水1,676戸の家屋被害があったとの事。災害廃棄物も、29,478トン出た為に、グラウンドや公園等への廃棄物保管スペース搬入経路等も作製し、円滑

瑞穂市

(中村和美)

に、処理出来るようにしているとの事、住民に対しては、①自分の命は自分で守る、②家族の命は家族で守る、③自分たちのまちは、自分たちで守るを掲げ、自衛隊、消防、警察等は、救助迄に時間がかかり、一秒を競う救助には、近くの家族や住民の早い対応が生死を分けるとの行動には、感心した。しかし、課題として、自主防災訓練にしても、若者の参加が少ない事や、防災委員が1年で交代する地区もあり、市としては、二〜三年勤めて欲しいとの事でした。全国的な問題としても若者の参加が少ないので、対策が必要と思う。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：令和6年11月6日（水）

◆視察先：愛知県春日井市

◆調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

- ・東海豪雨の概要については、大型台風14号の影響により、平成12年9月11日から12日にかけて、総雨量513.5mm、床上浸水364棟、床下727棟で、災害対策本部の配備体制1092人（市職員）となり、避難者は市立小学校はじめ19施設に960人であった。
- ・対応状況としては、ごみ収集2031件、1080トン、畳の収集6730枚、被災証明発行666件、災害見舞金支給379世帯となっている。
- ・H23年の大雨（台風15号）の概要としては、総雨量344mm、30施設、619人が避難し、ごみの収集150件、収集量234トン、畳の収集672枚で被災証明305件、災害見舞金支給130世帯となっている。
- ・避難行動支援者への支援策として災害時要援護者支援制度があり、避難に支援を必要とする人に

対して、区・町内会、自治会などに協力による支援を
実施している。

・災害と後世に伝える手段等として、春日井市地域防災
組織支援事業 ~~を~~ があり、防災マニュアルを作成し
訓練を実施する区・町内会・自治会などに5万円を
上限として経費の1/2を補助している。

・DX活用した防災体制については防災・音声架電シス
テムとして、民間事業者のシステムを導入し、ヤフー防
災速報や、J-アラート、市公式ライン、緊急情報Xを
活用している。

・現在の治水対策、避難計画及び地域防災訓練に
ついては、春日井市地域防災・水防計画を年1回で
毎年10月の防災会議に諮問し、毎年1回6月に
水防立法や避難訓練等を行っている。

・消防団組織等もよく、都市部と14代の違いに
おどろいたが、かなり差があると感じた。(ハード面整備は
公園巨大地下空間調整池整備8ヶ所等かなり進んでいる)

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【成松 由紀夫】

◆視察日：令和6年11月7日（木）

◆視察先：岐阜県下呂市

◆調査項目：令和2年7月豪雨災害からの復興について

- ・R2年7月豪雨災害の概要については、全壊4棟、大規模半壊6棟、半壊18棟、床上17棟、床下浸水169棟で、幸い人的被害は無し、24時間降水量414mm.
- ・下呂市では、車で2〜3時間の場所に位置する4自治体と災害時相互応援協定により、国、県も待たない迅速な対応と物資備蓄の効率化・最大化が実現し、能登半島地震では、発災翌日に支援ができ、現在は他自治体との協定締結も検討中である。
- ・下呂市の独自の支援として、自主防災組織資機材整備補助金があり、自主防災組織の備品、備蓄品等の購入に対して上限30万円を1/2限度とし、補助している。
- ・DXを活用したとり組みとして、災害時に確実に情報も届ける必要があり、ライフビジョン（株）デシソー）も

下呂市防災アプリとして導入した。(一元化サイト)

・地域防災訓練等のとりにくみとしては、共助の強化

として、市総合防災訓練にて自主防災組織と通信訓

練を実施し、防災士の育成の観点から、「下呂市防災士

育成事業補助金」として、防災士資格取得の者の1者

費用を全額補助し、現在、下呂市防災士会員は279

名となっている。

・避難者要支援における福祉担当部局及び老人ホーム

等の施設との連携については、「介護保険事業所内相互

応援協定」として、応援実施スキームを5項目あげ、20

法人、協定締結施設が35施設となっている。

・議会の対応としては、議員は現場に入り、情報は

議会事務局でとりまとめ集約し、執行部につたす。

た所は、ハイレベルに似ていると感じた。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：令和6年11月8日（金）

◆視察先：愛知県清須市

◆調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

- ・東海豪雨の概要については、総雨量428mm、床上浸水6467棟、床下浸水1676棟、負傷者が6名であった。復興状況については、ごみが無秩序に路上や公園等へすづれた為、復旧、復興の大きな妨げとなり、効率的な処理が進まなかった為、R2年に災害廃棄物処理計画が更新、作成された。
- ・国・県及び市（部局内）の連携・役割については、避難要支援者における福祉担当部局及び、老人ホーム等の施設と連携している。
- ・豪雨災害の記録を後世へ伝える手段として、友志の会が「東海豪雨を忘れない！紙芝居」を毎年、市内の小中学生に上演し、「水防かるた」も推進している。
- ・DXを活用した防災体制及び計画については、防災

X-11「すぐX-11」を配信し、現在、人口の約20%が登録している。

・現在の治水対策、避難計画及び地域防災訓練については、広域避難計画や個別避難計画の策定の進捗が低調で課題を残すが昨年度は

~~地域防災~~ 避難所運営訓練も職員不在で住民だけでおこなった。

・今後、早急に改善すべきこととして、大規模災害時、実効的な緊急医療救護所の設置が重要でD-MATの到着は3日後となる為、地元医師会・医療関係との連携が重要となり、窓口も集約し一元化をするべきで、また、災害発生が予期された際の気象予報体制の改善もすべきで、今、6時間毎に出されるが、実は1時間毎にリーダーで分かっているが気象台の人員不足で出されない為、今後AIの活用が大事となっていくと感じた。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【 野崎 伸也 】

- ◆視 察 日:令和6年11月6日(水)
- ◆視 察 先:愛知県春日井市
- ◆視察項目:豪雨災害からの復旧・復興及び治水対策について

1. 平成12年に甚大な被害をもたらした、東海豪雨では名古屋市及びその周辺(東海3県)で起こった豪雨災害(東海豪雨)で、浸水、河道護岸の損壊、崖崩れ、土石流などによる災害が発生した。
春日井市では床下浸水724棟、床上浸水364棟。人的被害なし。
⇒独自の災害見舞金制度に則り被災者へ支給。
⇒希望する自治会に物置を整備し土嚢100袋を常備。
2. 平成15年の台風15号被害は床下浸水183棟、床上浸水214棟。人的被害なし。前回の豪雨災害の教訓が活かされておらず災対本部も混乱。市民から多くの指摘、意見が寄せられた。改善に向けて
⇒大音量拡声器付き車両による広報
⇒排水路、地下式雨水貯水槽等8か所の整備
⇒年1回の防災資器材の点検、避難所になる小学校教諭との顔の見える関係構築
⇒市民向けの土嚢配布
⇒各区、町内への民間情報システム導入
⇒防災マニュアル作成し訓練を実施する区、町の自治会には5万円を支給

【質疑】

Q:災害時のトイレ対策について伺う

A:下水道整備地域の避難所にはマンホールトイレを整備。断水時には使用できないため令和9年度から設置なし。代替に段ボールトイレ等の備蓄を実施。

【所見】

- ・過去2件の水害について説明頂いたがどちらも人的被害が無かったことが幸이었다。災害の教訓を活かせなかった悔やみ、辛さをしみじみと伺った。地道に一つ一つ対応してきたことも伺った。
- ・経験を忘れないための取組も実施されており、参考となった。八代市においても災害からの復旧復興はもとより当時の振り返りと経験を活かすハード・ソフト整備が肝要と感じた。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【 野崎 伸也 】

◆視 察 日：令和6年11月7日（木）

◆視 察 先：岐阜県下呂市

◆視察項目：令和2年7月豪雨災害からの復興について

1. 被害状況

市の中心部を流れる飛騨川が大雨により氾濫し、家屋への浸水、河道護岸の損壊、崖崩れ、土石流などによる災害が発生した。
床上浸水17棟、床下浸水169棟、人的被害なし。

2. 近隣市等からの支援状況

- ・全国市長会からの紹介により熊本市より災害マネジメント支援2名
- ・岐阜県職員のべ2名（被害情報入力支援）
- ・岐阜県及び市町村災害相互応援協定に基づく災害マネジメント支援2名

3. 災害関連法の適用等

- ・災害救助法、特定非常災害指定、被災者生活再建支援法、激甚災害指定

4. 床下浸水世帯への支援

- ・公的支援制度では対象とならない床下浸水世帯（住家対象）への支援金支給。
補正予算額1,797万5千円。支給額：複数世帯10万円、単身世帯5万円。

5. 災害検証

- ・令和2年8月、市内全自治会長に実施したアンケート、9月実施の市長と市民の懇話会、関係団体との意見交換会での意見をもとに検証。

6. 検証後の対策

- ・避難所以外の避難先の選択肢を増やすとして、民間施設活用の促進を図る。
- ・早めの避難行動を促すため、降雨や河川水位などの事前情報を提供し、危機感を共有する体制を構築。
- ・避難所における情報取得として、様々な媒体を利用した手段の構築。

【質疑】

Q：地震被害に対する補助について及び宿泊者等への避難対策は。

A：耐震に対する市の補助はある。旅館等に対し、市からの助言等は行っていないが、旅館組合に対し、避難時の受援者の宿泊について依頼している。

【所見】

日本有数の温泉地で多くの宿泊施設、宿泊客が訪れている。客への避難誘導は日頃の訓練が肝要と捉える。災害の検証から対策実施が迅速に行われていた。また既に豪雨災害からの復旧は完了しており美しい自然、観光施設、多くの観光客に羨ましさを感じた。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【 野崎 伸也 】

◆視 察 日:令和6年11月8日(金)

◆視 察 先:愛知県清須市

◆視察項目:令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興及び治水対策について

1. 被害の状況

- ・平成12年の東海豪雨で海拔10 m未満の清須市のほとんどが新川の堤防決壊により多数の浸水被害が生じ、車や電車も水没した。
- ・避難者:29,000人、被災家屋18,000戸、負傷者6名、床下浸水1,676戸、床上浸水6,467戸。

2. 災害ゴミ対策

- ・水害による災害廃棄物がいたるところに無造作に捨てられたことから災害復旧の妨げになった。災害廃棄物の総量は29,478t。
- ・令和2年に災害廃棄物処理計画を見直し、市管理のグラウンド、公園等における廃棄物置き場、搬入経路等の計画を策定。

3. DXの活用

- ・防災アプリ、避難通知アプリ等を活用。
- ・防災無線で放送される災害緊急情報、避難情報、避難所開設情報、防犯不審者情報については「防災すぐメール」で配信。市民の登録率は20%で低調。

4. 地域防災力の向上

- ・防災リーダー育成、防災リーダーフォローアップ講座を実施し各地区のリーダーを育成。
- ・避難所運営を住民だけでできるよう防災リーダー育成講座で避難所開設運営訓練を実際の避難所にて実施。

【所見】

説明された方が元航空自衛隊員でF15戦闘機のパイロットだったとのこと。東日本大震災時は空から被災地の状況を見て現職への思いが募ったとの話もあった。国防から気象予報、その他、経験を活かした持論も聞くことができ大変参考になった。

地域防災力の向上に各種講座の開催、受講者が各地域のリーダーになるような仕組みづくり、また、避難所運営については住民だけで運営できるような実践的な訓練が行われており大変参考になった。併せて、災害を忘れない取り組みについて、住民による紙芝居作成、上映など地域での活動が防災意識高揚に一翼を担っているものと感じた。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名 【 山手 幸彦 】

- ◆ 視 察 日 : 令和6年11月6日 (水)
- ◆ 視 察 先 : 愛知県春日井市
- ◆ 調査項目 : 豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

加納議長はじめ、3名の職員の皆さんに歓迎していただきました。
議長からは、令和2年7月の豪雨災害のお見舞いを申し上げられ、
市民安全課長より、当時の被災状況及び復興状況について
国・県及び市の連携役割については避難要支援者(特に障害者は
登録しておく)における福祉担当部局及び老人ホームなどの施設との
連携等、東海豪雨災害での春日井市の被害は床土浸水364棟
床下浸水727棟にのぼった。市民として災害見舞金制度が
つくられ、見舞金を622棟に支給されたとのこと。

思いやりとやさしさを感じました。出水期には土のうの事前配布を
行っておられる。豪雨災害の課題としては、10年経つので職員の経験者
が少なくなり防災意識が薄暗くなることが心配と話されました。

春日井市の人口は308,900人(令和6年5月現在)

八代市は、120,659人(令和6年5月末現在)です。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【山本幸廣】

◆視察日：令和6年11月7日（木）

◆視察先：岐阜県下呂市

◆調査項目：令和2年7月豪雨災害からの復興について

岐阜県下呂市役会中島隊長、野村総務課長はじめ4名

担当課長さんのお迎えをいただきました。下呂市は

下呂温泉で有名で年間の観光客数は200万人以上とのこと。

人口502,387人、面積42,905km²で約9割が河川に

沿った平地地とゆるやかな斜面に市街地、熊本へ黒川温泉と

交流を深めておられること。中島隊長の娘さんは、11月に嫁がし

ておられ何回も11月に来られたとのこと。総務部長 建設課長の

説明では平成30年7月豪雨災害対応の検証が行われ

情報把握が的確にできてなかった。発令のタイミングが遅い

避難行動が遅かった検証結果結果を説明、職員不足の中

ドローンで被災調査、災害安定、工事発注、国県への連絡

は老人ホーム、特老施設の集中に体調不良が多く

大変でした。危機管理課は下呂市の取り組み 公助・共助

自助がうまくいったとのこと。人的被害はなかったことが一番です。

日頃からの防災意識や防災訓練は重要だと思った。

令和2年7月豪雨に関する特別委員会 視察所見

議員名【山本幸廣】

◆視察日：令和6年11月8日（金）

◆視察先：愛知県清須市

◆調査項目：豪雨災害からの復興・復旧及び治水対策について

被災状況、復興状況について命を守るためには
(いつ・どこへ・どうやって)を事前に策定しておく清須市の
風水害のリスクについて映像を基に元F15戦闘機
パイロットで教官の防災専門家と熱弁された。
防災意識を高める取り組みとして(紙芝居)や(かるた)にして
毎年市内の小・中学校の児童・生徒に対して取り組まれて
おり、防災意識の高さを感じました。
また、自治会の連絡網のデジタル化を推奨し、避難
情報の伝達や安全確認の効率化を図っておられ、
各地区の自主防災訓練を実施しておられる。また
職員不在で住民だけによる避難場運営訓練をはじめ
防災リーダー養成講座及び防災リーダーフォローアップ講座
等開催をしておられ、とても参考になる視察と
なった。